

予 算 要 求 資 料

R3 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名	高齢者生きがづくり応援事業費
	高齢者の社会参加支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-8289

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,905 千円 (前年度予算額：10,176 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,176	5,088	0	0	0	0	0	0	5,088
要求額	9,905	4,952	0	0	0	0	0	0	4,953
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

長寿命化が進展する中で、働く意欲のある高齢者の方々がこれまでに培った能力・経験を活かして、生涯現役として活躍し続けられるような社会環境を整えていくことが重要である。

高齢者の就労にあっては引き続き働きたいとする方が多く、就労環境の整備が必要となっている。また、社会参加については、60代で6割、70歳以上でも4割の方が前向きに考えており、高齢者の社会参加に向けた情報提供やきっかけの場が必要である。

(2) 事業内容

岐阜県福祉農業会館内に設置済みの「高齢者生きがづくり応援相談窓口」において、一元的な情報集約・発信、市町村支援、関係団体等との連携等により、高齢者の社会参加を支援する。

① 総合相談窓口の運営

・高齢者の社会参加に関する問い合わせについて、一元的に対応する窓

口を運営する。

② 情報集約・情報発信

- ・ 県HPに総合案内ページを作成する。
- ・ 高齢者向け各種セミナー、イベント等の情報を一元的に集約し、県HPにより発信する。

③ 市町村支援

- ・ 市町村が行う高齢者の社会参加に向けた事業に対し、その費用を補助するとともに、高齢者の社会参加に関連する情報を県HPで発信。

④ 関係団体等との連携

- ・ 軽度・短時間の就労に向けた業務の切り分け等について、関係団体からの依頼に応じて実施

⑤ 関係課連携会議の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	93	業務の切り分けに係る検討会、アドバイザー
旅費	118	費用弁償、業務旅費
使用料	54	業務の切り分けに係る検討会等
役務費	173	郵送料等
印刷製本費	1,001	ポスター、チラシ作成
消耗品費	66	事務経費
補助金	8,400	市町村事業に対する補助
合計	9,905	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

岐阜県高齢者安心計画

(2) 後年度の財政負担

期限を定めず継続的に実施。

(3) 事業主体及びその妥当性

令和3年度は県が直接事業を実施し、次年度以降は外郭団体等への委託を検討する。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
高齢者が培ってきた知識と経験を活かし、やりがいや達成感を感じながら生き生きと生活し、活躍できる「生涯現役社会」の実現を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	()	(H)	(H)	()	()	%

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は、高齢者の社会参加に向けた支援を行うものであるが、定量的に確認できる調査等がなく、指標を設けることが困難であるため。

(前年度の取組)

--

(前年度の成果)

--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価)	○ 人口減少・高齢化が進展し、生産年齢人口が減少する中で、高齢者の社会参加に対する期待とニーズは高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	○ 立ち上げてから2年目であること、県の施策情報の集約など県と密接な関りが必要であることから、直営による事業実施が効率的。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業の継続に向け、次年度以降の事業委託を検討する。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 人口減少・高齢化等は今後も進展することが見込まれており、高齢者の社会参加に向けた施策は重要性を増すことから、継続的に事業を実施していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	